



Risk Flash No.237 (Vol.6 No.37)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 研究プロジェクト紹介：「東アジア保険プロジェクト」が教えてくれたもの・・・Page 1
- リスク研究センター通信・・・Page 2

研究プロジェクト紹介

「東アジア保険プロジェクト」が教えてくれたもの

くぼひでや
リスク研究センター長 久保英也

文部科学省から支援を受けた東アジア保険プロジェクトが5年間(2011年度～2015年度)の研究期間を2016年3月末に終わります。このプロジェクトは、①中国(大連市：東北财经大学)、韓国(ダグ市：啓明大学校)、ベトナム(ハノイ市：ハノイ国民経済大学)の3大学をコアとした保険とリスク管理分野の国際共同研究と②それを軸とした地域対地域の交流を積極的に進めるコーディネーターの役割を果たすことを目的としています。そして、その成果を、滋賀大学に蓄積し、大学院教育や地域貢献に生かすことを目指しました。



右中央・姚庆海 中国保険学会会長
左中央・久保英也 リスク研究センター長

所期したように、国際シンポジウムや国際セミナーなど国際行事は5年間で36回、うち、海外で開催したものが10回、また、国際ジャーナルに掲載された有力論文は3本、書籍発刊は3冊となります。国際ジャーナルに掲載された論文の1つはそのジャーナル創刊以来最大の注目度を誇る論文となりました。また、10本の海外で開催した国際シンポジウムなどは年間2回のペースとなり、滋賀大学の国際プレゼンスを大きく引きあげたと考えています。



右・久保英也 リスク研究センター長
左・通訳兼編集者の史新秀 住友生命課長代理

これらの直接的な成果も確かに大事なのですが、それ以上に、3大学国際共同研究は研究の領域を超え、いろいろなことを気付かせてくれました。保険分野の大学対大学の共同研究は、やがて、学会規模となり、中国の保険学会と日本の保険学会の関係に広がり、当該大学にとどまらない研究者のネットワークが広がり始めました。

また、彼らが「今」考えていることは、時間をずらせば、日本の研究者が「過去」に直面してきた課題と同じであり、国を超えてみんなが時間軸でつながっているという実感です。それは公的年金や公的医療保険制度などの社会保障

関連分野の研究や計量分析を用いた保険市場や保険会社の収益性、健全性の分析などに見られます。

一方、例えば、上記の3カ国の外周に位置するモンゴルやマレーシアとの交流も増える中で、例えば、モンゴルの公的年金制度は13世紀のチンギスハンの時代にそのルーツがあり、王政⇒社会主義と体制が移っても、公的年金改革を連続的に推進しています。社会の助け合いをここまで意識している国は日本も含めたアジアでも類を見ないと思います。逆に、中国は民衆不満を吸収する手段として社会保障を位置づけ、まずは最大の国民の不満対象であった医療保険制度に手を付けました。高齢化のピッチが日本以上に早くなると予想される公的年金はこの次の取り組みとなっています。また、マレーシアはイスラム教が中心の国ですが、他の宗教との共存ができており、経済社会政策も指導者に恵まれたせいかわまく運営され、環境への関心がアジアの中でもとりわけ高いと感じました。

東アジア保険プロジェクトが教えてくれたものは、アジアの同質性と多様性（異質性）であり、その双方を自分の基礎に置きながら、研究者として今後の国際活動を進めて行きたいと考えています。

リスク研究センター通信

本学ウインドサーフィン部が「彦根市体育協会賞」、経済学部の道上静香教授が「ひこねスポーツ賞」を受賞いたしました。

詳しくはこちら<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=topics:1787&r=0>をご覧ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、菊池健太郎、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>